

2016.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

業績の状況	19
大株主一覧	19
主要な経営指標等の推移	20
中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
中間キャッシュ・フロー計算書	23
注 記 事 項	24
重要な会計方針	24
会計方針の変更	24
追加情報	24
中間貸借対照表関係	25
中間損益計算書関係	25
中間株主資本等変動計算書関係	25
中間キャッシュ・フロー計算書関係	25
リース取引関係	25
金融商品関係	26
有価証券関係	26
金銭の信託関係	26
その他有価証券評価差額金	27
デリバティブ取引関係	27
持分法損益等	27
ストック・オプション等関係	27
資産除去債務関係	27
セグメント情報等	27
1株当たり情報	27
重要な後発事象	28
貸出金関係	29
貸出金残高	29
中小企業等貸出金	29

特定海外債権残高	29
貸出金使途別内訳	29
貸出金の担保別内訳	30
支払承諾見返の担保別内訳	30
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	30
リスク管理債権	30
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	30
預 金 関 係	31
預金科目別残高	31
定期預金の残存期間別残高	32
投資有価証券	32
保有有価証券残高	32
商品有価証券	33
商品有価証券売買高・平均残高	33
損 益 関 係	33
粗 利 益	33
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	34
受取利息、支払利息の分析	34
その他業務収支の内訳	35
役務取引の状況	35
諸比率・諸効率	36
総資金利鞘	36
利 益 率	36
預 貸 率	36
預 証 率	36

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	37
定量的な開示事項	38

業績の状況

平成28年度上半期における金融経済環境につきましては、「トップメッセージ」(P1)に記載のとおりであります。

当行の平成28年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

【経営成績の分析】

経常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年同期比7億11百万円減少し、51億32百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比3億26百万円減少し、49億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億85百万円減少の1億90百万円となり、中間純利益は同2億2百万円減少の1億44百万円となりました。

【財政状態の分析】

総資産は前事業年度末比44億99百万円増加し、5,641億82百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比63億34百万円増加し、5,218億40百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比108億32百万円減少し、3,974億14百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比43億13百万円増加し、982億93百万円となりました。

大株主一覧 (平成28年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株 主 名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,375,000株	5.67%
2	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
3	株式会社みずほ銀行	2,488,714	4.18
4	豊和銀行従業員持株会	2,100,340	3.53
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,845,000	3.10
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	日本生命保険相互会社	1,333,700	2.24
8	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
9	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
10	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
	その他の株主（4,128名）	40,406,477	67.97
	計（4,138名）	59,444,900株	100.00%

【A種優先株式】

順位	株 主 名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000株	8.33%
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限会社	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.66
4	学校法人文理学園	100,000	1.66
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.66
7	株式会社大分放送	70,000	1.16
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	クロースアップ・ソノヤ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社豊後プロパン	50,000	0.83
10	トッパン・フォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
10	株式会社熊本銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社西日本シティ銀行	50,000	0.83
	その他の株主（664名）	3,860,000	64.33
	計（684名）	6,000,000株	100.00%

【B種優先株式】

順位	株 主 名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【D種優先株式】

順位	株 主 名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	16,000,000株	100.00%

■主要な経営指標等の推移

	平成26年9月期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年9月期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年9月期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年3月期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益 (百万円)	5,925	5,844	5,132	12,037	11,469
経常利益 (百万円)	488	575	190	1,169	1,215
中間純利益 (百万円)	311	346	144	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	876	925
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000
純資産額 (百万円)	27,519	27,565	27,761	28,274	28,034
総資産額 (百万円)	566,887	563,325	564,182	564,719	559,683
預金残高 (百万円)	505,055	512,363	517,417	514,822	515,505
貸出金残高 (百万円)	394,924	408,705	397,414	405,205	408,247
有価証券残高 (百万円)	116,990	94,059	98,293	99,135	93,980
1株当たり純資産額 (円)	42.67	43.46	46.79	48.05	44.09
1株当たり中間純利益金額 (円)	5.27	5.88	2.45	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	7.44	8.37
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	0.97	1.08	0.45	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	2.07	2.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) D種優先株式 12.70 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) D種優先株式 12.34 (—)
自己資本比率 (%)	4.85	4.89	4.92	5.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	10.21	8.14	8.33	8.12	8.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,065	△3,279	16,097	△6,947	△6,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△207	4,748	△3,921	18,045	4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△310	△515	△516	△7,031	△535
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	47,450	55,054	63,531	54,100	51,872
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	520 [92]	520 [95]	520 [96]	492 [94]	495 [93]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年9月期に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(P27)に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお平成27年3月期は当行が発行した劣後債67億円を早期償還したことに伴い、平成26年9月期比2.09ポイント低下しました。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年9月期及び平成28年9月期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
現金預け金 ※6.	55,538	64,103
有価証券 ※6.9.	94,059	98,293
貸出金 ※1.～5.7.	408,705	397,414
外国為替	395	583
その他資産	1,292	1,334
その他の資産 ※6.	1,292	1,334
有形固定資産 ※8.	8,090	8,037
無形固定資産	156	144
前払年金費用	485	618
繰延税金資産	922	501
支払承諾見返	881	686
貸倒引当金	△7,202	△7,536
資産の部合計	563,325	564,182

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
(負債の部)		
預金 ※6.	512,363	517,417
譲渡性預金	4,791	4,423
借入金 ※6.	14,281	10,655
外国為替	—	0
その他負債	2,277	2,128
未払法人税等	147	50
リース債務	219	270
資産除去債務	217	212
その他の負債	1,692	1,595
賞与引当金	148	148
睡眠預金払戻損失引当金	97	139
再評価に係る繰延税金負債	919	822
支払承諾	881	686
負債の部合計	535,759	536,420
(純資産の部)		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	4,697	5,045
利益準備金	515	614
その他利益剰余金	4,181	4,431
繰越利益剰余金	4,181	4,431
自己株式	△87	△88
株主資本合計	25,456	25,803
その他有価証券評価差額金	336	255
土地再評価差額金	1,771	1,702
評価・換算差額等合計	2,108	1,957
純資産の部合計	27,565	27,761
負債及び純資産の部合計	563,325	564,182

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	5,844	5,132
資金運用収益	4,431	4,054
うち貸出金利息	3,964	3,728
うち有価証券利息配当金	448	306
役務取引等収益	678	612
その他業務収益	394	1
その他経常収益 ※2.	339	464
経常費用	5,269	4,942
資金調達費用	273	233
うち預金利息	263	227
役務取引等費用	555	562
その他業務費用	10	18
営業経費 ※1.3.	2,930	3,001
その他経常費用 ※4.	1,498	1,126
経常利益	575	190
特別利益	0	77
固定資産処分益	0	27
受取和解金	—	50
特別損失	6	16
固定資産処分損	6	15
その他	—	1
税引前中間純利益	568	251
法人税、住民税及び事業税	119	3
法人税等還付税額	—	△25
法人税等調整額	102	128
法人税等合計	221	106
中間純利益	346	144

■中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603	895	1,775	2,670	28,274
当中間期変動額												
剰余金の配当				99	△595	△496		△496				△496
中間純利益					346	346		346				346
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩					3	3		3				3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△558	△3	△562	△562
当中間期変動額合計	－	－	－	99	△244	△145	△0	△146	△558	△3	△562	△708
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,181	4,697	△87	25,456	336	1,771	2,108	27,565

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061	182	1,790	1,972	28,034
当中間期変動額												
剰余金の配当				98	△588	△490		△490				△490
中間純利益					144	144		144				144
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩					87	87		87				87
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									73	△87	△14	△14
当中間期変動額合計	－	－	－	98	△355	△257	△0	△257	73	△87	△14	△272
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,431	5,045	△88	25,803	255	1,702	1,957	27,761

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期 〔自 平成27年4月 1 日〕 至 平成27年9月30日〕	平成28年9月期 〔自 平成28年4月 1 日〕 至 平成28年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	568	251
減価償却費	140	136
貸倒引当金の増減 (△)	791	475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△144	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	4	△11
資金運用収益	△4,431	△4,054
資金調達費用	273	233
有価証券関係損益 (△)	△475	△296
固定資産処分損益 (△は益)	6	△11
貸出金の純増 (△) 減	△3,500	10,832
預金の純増減 (△)	△2,458	1,911
譲渡性預金の純増減 (△)	4,791	4,423
借入金の純増減 (△)	△3,143	△1,315
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	269	△173
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	8	△297
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	0
資金運用による収入	4,483	4,158
資金調達による支出	△415	△270
その他	△72	81
小計	△3,296	16,082
法人税等の還付額	54	44
法人税等の支払額	△37	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,279	16,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,288	△21,316
有価証券の売却による収入	10,978	518
有価証券の償還による収入	25,087	16,838
有形固定資産の取得による支出	△27	△156
無形固定資産の取得による支出	△6	△18
有形固定資産の売却による収入	5	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,748	△3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△26
配当金の支払額	△495	△489
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954	11,659
現金及び現金同等物の期首残高	54,100	51,872
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※	55,054	63,531

■注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式発行費

株式発行費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,251百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上し

ております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

一部の金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

(平成28年9月30日)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	268百万円
延滞債権額	14,832百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	259百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	15,360百万円
-----	-----------

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,398百万円
--	----------

※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	14,127百万円
担保資産に対応する債務	
預金	725百万円
借入金	10,200百万円
計	10,925百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,436百万円
預け金	59百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	481百万円
-----	--------

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	19,866百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	19,586百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	5,976百万円
---------	----------

※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	6,057百万円
--	----------

中間損益計算書関係

(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

※ 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	1,252百万円
退職給付費用	47百万円

※ 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	43百万円
株式等売却益	305百万円

※ 3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	97百万円
無形固定資産	29百万円

※ 4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	257百万円
貸倒引当金繰入額	825百万円

中間株主資本等変動計算書関係

(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成28年4月1日 株式数	平成28年9月期 増加株式数	平成28年9月期 減少株式数	平成28年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
D種優先株式	16,000	—	—	16,000
合 計	84,444	—	—	84,444
自己株式				
普通株式(注)1,2	421	2	0	424
合 計	421	2	0	424

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	59	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種優先株式	210	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	B種優先株式	24	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	D種優先株式	197	12.3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	64,103百万円
定期預け金	△59百万円
その他預け金	△512百万円
現金及び現金同等物	63,531百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
ATM、パソコン

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

金融商品関係

(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	64,103	64,103	—
(2) 有価証券	97,424	97,424	—
(3) 貸出金	397,414		
貸倒引当金(*1)	△7,515		
	389,899	394,414	4,514
資産計	551,427	555,942	4,514
(1) 預金	517,417	517,988	571
(2) 譲渡性預金	4,423	4,423	0
(3) 借入金	10,655	10,655	0
負債計	532,495	533,068	573
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行なった場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計上額
①非上場株式(*1)(*2)	779
②組合出資金(*3)	90
合 計	869

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(平成28年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,365	1,035	329
	債券	69,615	68,582	1,033
	国債	25,985	25,581	404
	地方債	17,652	17,449	202
	社債	25,977	25,551	425
	その他	7,393	7,297	96
	小計	78,375	76,915	1,459
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	1,565	2,029	△463
	債券	9,402	9,506	△104
	地方債	5,339	5,349	△9
	社債	4,062	4,157	△94
	その他	8,080	8,561	△480
	小計	19,048	20,096	△1,048
合 計		97,424	97,012	411

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 (平成28年9月30日)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	411
その他有価証券	411
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△155
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	255
その他有価証券評価差額金	255

デリバティブ取引関係 (平成28年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約 売建	22	—	2	2
	買建	25	—	△1	△1
合 計		—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

持分法損益等 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係 (平成28年9月30日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	219百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の戻入額	9百万円
期末残高	212百万円

セグメント情報等 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,771	612	749	5,132

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

- ①経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- ②有形固定資産
当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 46.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	27,761百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	25,000百万円
うち優先株式	25,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,761百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	59,020千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2.45円
中間純利益	144百万円
普通株式に係る中間純利益	144百万円
普通株式の期中平均株式数	59,022千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	0.45円
普通株式増加数	262,509千株
うち優先株式	262,509千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

有価証券関係

(平成27年9月30日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,363	925	437
	債券	54,127	53,616	510
	国債	26,836	26,586	250
	地方債	4,932	4,912	20
	社債	22,358	22,117	240
	その他	17,132	16,979	152
	小計	72,623	71,522	1,100
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	1,516	1,831	△314
	債券	12,432	12,530	△97
	国債	2,017	2,018	△0
	地方債	2,995	3,002	△7
	社債	7,419	7,509	△89
	その他	6,514	6,796	△282
	小計	20,463	21,157	△694
合 計		93,086	92,680	405

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

(平成27年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年 超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約 売建	22	—	△0	△0
	買建	22	—	0	0
合 計		—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	預金	1,123	1,123	(注) 2.
合 計		—			

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

■貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	期 末 残 高			期 末 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,051	3,051	—	2,398	2,398	—
手形貸付	18,922	18,922	—	16,650	16,650	—
証書貸付	363,635	363,635	—	355,384	355,384	—
当座貸越	23,096	23,096	—	22,980	22,980	—
合 計	408,705	408,705	—	397,414	397,414	—

(単位：百万円)

[平均残高]	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	平 均 残 高			平 均 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,007	3,007	—	2,734	2,734	—
手形貸付	19,283	19,283	—	16,549	16,549	—
証書貸付	357,433	357,433	—	359,310	359,310	—
当座貸越	18,797	18,797	—	20,668	20,668	—
合 計	398,522	398,522	—	399,263	399,263	—

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成27年9月30日							平成28年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期 間 の 定 め の な い も の	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期 間 の 定 め の な い も の	合 計
貸出金	44,410	20,503	39,366	42,524	238,783	23,116	408,705	39,178	23,786	38,568	35,590	237,284	23,006	397,414
うち変動金利	—	8,507	12,822	13,086	107,835	—	—	—	6,689	12,222	13,517	107,075	—	—
うち固定金利	—	11,995	26,544	29,437	130,948	—	—	—	17,096	26,345	22,072	130,209	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	総 貸 出 金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総 貸 出 金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	408,705	337,772	82.64%	397,414	334,188	84.09%
貸出先件数	21,900	21,849	99.76%	21,384	21,330	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
設備資金	214,598 (52.51%)	213,564 (53.74%)
運転資金	194,107 (47.49%)	183,849 (46.26%)
合 計	408,705 (100.00%)	397,414 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自行預金	3,021	2,790
有価証券	118	109
債権	1	0
商品	—	—
不動産	89,761	89,848
財団	—	—
その他	—	—
小 計	92,902	92,749
保証	110,873	110,739
信用	204,929	193,925
合 計	408,705	397,414

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自行預金	40	36
有価証券	3	3
債権	—	—
商品	—	—
不動産	233	161
財団	—	—
その他	—	—
小 計	278	201
保証	3	2
信用	600	482
合 計	881	686

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日	増 減
貸倒引当金	7,202	7,536	334
一般貸倒引当金	2,405	2,468	63
個別貸倒引当金	4,796	5,068	271

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

貸出金償却	363	257	△105
個別貸倒引当金純繰入額	1,243	801	△442
債権売却損益	△1	△26	△24
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	54	43	△11
その他	3	21	18
合 計	1,554	1,011	△542

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日	増 減
破綻先債権額	641	268	△373
延滞債権額	14,375	14,832	456
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	298	259	△38
A 合計	15,315	15,360	44
B 貸出金残高	408,705	397,414	△11,291
C 貸出金に占める割合 A/B	3.74%	3.86%	0.12%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	4,527	5,142	614
E 引当率 D/A	29.56%	33.47%	3.91%

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,449	2,044
危険債権	12,637	13,111
要管理債権	298	259
正常債権	401,514	389,032
総 与 信 残 高	416,899	404,447
金融再生法開示債権比率	3.69	3.81

(単位：百万円、%)

平成28年9月30日						
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	1,693	350	350	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	270	229	41	41	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,773	1,464	308	308	100.00	100.00
危険債権	13,111	6,491	6,619	4,707	71.11	85.41
(自己査定における破綻懸念債権)	13,111	6,491	6,619	4,707	71.11	85.41
要管理債権	259	44	215	90	41.95	51.79
合 計	15,415	8,229	7,186	5,148	71.64	86.78

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		期 末 残 高			期 末 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	180,439 (34.8)	180,439 (34.9)	－ (－)	184,073 (35.2)	184,073 (35.2)	－ (－)
	うち有利息預金	144,120 (27.8)	144,120 (27.8)	－ (－)	148,932 (28.5)	148,932 (28.5)	－ (－)
	定期性預金	327,165 (63.2)	327,165 (63.3)	－ (－)	329,476 (63.1)	329,476 (63.1)	－ (－)
	うち固定自由金利定期預金	327,165 (63.2)	327,165 (63.3)	－ (－)	329,476 (63.1)	329,476 (63.1)	－ (－)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	－ (－)	0 (0.0)	0 (0.0)	－ (－)
	その他	4,758 (0.9)	4,412 (0.8)	346 (100.0)	3,867 (0.7)	3,670 (0.7)	197 (100.0)
	合 計	512,363 (99.0)	512,017 (99.0)	346 (100.0)	517,417 (99.1)	517,219 (99.1)	197 (100.0)
譲渡性預金		4,791 (0.9)	4,791 (0.9)	－ (－)	4,423 (0.8)	4,423 (0.8)	－ (－)
総 合 計		517,154 (100.0)	516,808 (100.0)	346 (100.0)	521,840 (100.0)	521,642 (100.0)	197 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
		平 均 残 高			平 均 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	176,589 (34.5)	176,589 (34.6)	－ (－)	185,390 (35.8)	185,390 (35.8)	－ (－)
	うち有利息預金	142,400 (27.8)	142,400 (27.9)	－ (－)	150,049 (29.0)	150,049 (29.0)	－ (－)
	定期性預金	326,922 (64.0)	326,922 (64.0)	－ (－)	325,063 (62.8)	325,063 (62.9)	－ (－)
	うち固定自由金利定期預金	326,922 (64.0)	326,922 (64.0)	－ (－)	325,063 (62.8)	325,063 (62.9)	－ (－)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	－ (－)	0 (0.0)	0 (0.0)	－ (－)
	その他	2,218 (0.4)	1,873 (0.3)	344 (100.0)	1,988 (0.3)	1,790 (0.3)	198 (100.0)
	合 計	505,729 (99.0)	505,384 (99.0)	344 (100.0)	512,442 (99.1)	512,244 (99.1)	198 (100.0)
譲渡性預金		4,791 (0.9)	4,791 (0.9)	－ (－)	4,423 (0.8)	4,423 (0.8)	－ (－)
総 合 計		510,520 (100.0)	510,175 (100.0)	344 (100.0)	516,865 (100.0)	516,667 (100.0)	198 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期預金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日							平成28年9月30日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
定 期 預 金	55,137	49,843	90,514	41,729	41,257	42,683	321,165	55,066	51,975	85,823	43,074	39,657	47,470	323,069
うち固定自由金利定期預金	55,137	49,843	90,514	41,729	41,257	42,683	321,165	55,066	51,975	85,823	43,074	39,657	47,470	323,068
うち変動自由金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

</

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成27年9月期 〔自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日〕			平成28年9月期 〔自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日〕		
		平 均 残 高			平 均 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	41,952 (38.8)	41,952	－	30,666 (30.7)	30,666	－
	地方債	6,253 (5.7)	6,253	－	18,441 (18.4)	18,441	－
	短期社債	1,655 (1.5)	1,655	－	513 (0.5)	513	－
	社債	28,579 (26.4)	28,579	－	30,720 (30.7)	30,720	－
	株式	3,723 (3.4)	3,723	－	3,771 (3.7)	3,771	－
	その他の証券	25,822 (23.9)	9,902	15,920	15,785 (15.8)	2,695	13,090
	うち外国債券	15,920 (14.7)	－	15,920	13,090 (13.1)	－	13,090
合 計		107,987 (100.0)	92,066	15,920	99,898 (100.0)	86,808	13,090

(注) 1. () 内数値は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成27年9月30日							合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	9,024	12,613	2,073	1,060	4,081	—	—	28,853
	地方債	1,409	—	2,996	—	3,522	—	—	7,927
	社債	4,750	6,908	4,504	861	12,753	—	—	29,778
	株式	—	—	—	—	—	—	3,770	3,770
	その他の証券	5,921	3,183	4,833	739	8,284	—	766	23,729
	うち外国債券	5,917	2,630	2,313	201	2,719	—	—	13,783
合 計		21,105	22,705	14,407	2,660	28,642	—	4,537	94,059
		平成28年9月30日							合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	2,510	10,119	10,198	1,059	2,097	—	—	25,985
	地方債	—	—	5,031	5,293	12,666	—	—	22,991
	社債	2,763	5,929	7,941	2,354	11,051	—	—	30,040
	株式	—	—	—	—	—	—	3,710	3,710
	その他の証券	1,520	3,882	3,067	1,892	4,852	—	349	15,565
	うち外国債券	1,506	3,333	2,457	1,003	4,255	—	—	12,555
合 計		6,795	19,931	26,239	10,600	30,668	—	4,059	98,293

商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	18	0	12	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	18	0	12	0

損益関係

粗 利 益

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用	資金運用収益	4,374	69	4,431	4,017	45	4,054
	資金調達費用	273	12	273	233	9	233
資金運用収支		4,101	57	4,158	3,784	36	3,821
役務取引等	役務取引等収益	676	2	678	611	1	612
	役務取引等費用	554	1	555	561	0	562
役務取引等収支		121	1	122	49	0	50
その他業務	その他業務収益	392	2	394	0	1	1
	その他業務費用	10	—	10	18	—	18
その他業務収支		381	2	384	△18	1	△17
業務粗利益		4,604	60	4,665	3,815	38	3,854
業務粗利益率		1.80	0.73	1.82	1.41	0.57	1.42

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
4. 特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

[国内業務部門]	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(16,088)	(12)		(13,234)	(9)	
うち貸出金	508,267	4,374	1.71	538,955	4,017	1.48
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	92,066	379	0.82	86,808	260	0.59
うちコールローン	1,163	0	0.11	622	0	0.00
うち預け金	426	17	8.41	39,025	19	0.09
資金調達勘定	526,657	273	0.10	529,260	233	0.08
うち預金	505,384	263	0.10	512,244	227	0.08
うち譲渡性預金	4,791	1	0.07	4,423	1	0.05
うち借入金	16,240	8	0.10	12,297	4	0.07
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期 38,415百万円、平成28年9月期 10,847百万円)を控除しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

[国際業務部門]	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	16,442	69	0.84	13,494	45	0.67
うち有価証券	15,920	69	0.86	13,090	45	0.69
資金調達勘定	(16,088)	(12)		(13,234)	(9)	
うち預金	16,433	12	0.14	13,433	9	0.13
うち預金	344	0	0.02	198	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期 0百万円、平成28年9月期 0百万円)を控除しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	1	△98	△97	228	△585	△356
うち貸出金	150	△151	△1	6	△243	△236
うち商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—
うち有価証券	△52	△39	△92	△18	△99	△118
うちコールローン	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち預け金	△7	8	0	18	△17	1
支払利息	△1	△175	△176	1	△41	△40
うち預金	2	△46	△43	3	△38	△35
うち譲渡性預金	△0	—	△0	△0	△0	△0
うち借入金	0	0	0	△1	△2	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	△7	△0	△8	△11	△12	△23
うち有価証券	△7	△0	△8	△11	△12	△23
支払利息	△1	△2	△3	△2	△0	△3
うち預金	△0	0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	381	2	384	△18	1	△17
外国為替売買損益	—	2	2	—	1	1
国債等債券売却損益	253	—	253	△9	—	△9
債券費・社債費	△9	—	△9	—	—	—
金融派生商品損益	1	—	1	—	—	—
その他	135	—	135	△9	—	△9

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	676	2	678	611	1	612
うち預金・貸出業務	201	—	201	197	—	197
うち為替業務	203	2	205	202	1	203
うち証券関連業務	14	—	14	2	—	2
うち代理業務	34	—	34	32	—	32
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	11	—	11	10	—	10
うち保険窓販業務	110	—	110	96	—	96
うち投信窓販業務	94	—	94	62	—	62
役務取引等費用	554	1	555	561	0	562
うち為替業務	40	1	41	40	0	40
うち保証業務	453	—	453	453	—	453

■諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：％)

	平成27年9月期 〔自 平成27年4月1日〕 至 平成27年9月30日〕			平成28年9月期 〔自 平成28年4月1日〕 至 平成28年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.71	0.84	1.73	1.48	0.67	1.49
資金調達原価	1.21	0.32	1.21	1.21	0.35	1.21
総資金利鞘	0.50	0.52	0.52	0.27	0.32	0.28

利 益 率

(単位：％)

	平成27年9月期 〔自 平成27年4月1日〕 至 平成27年9月30日〕	平成28年9月期 〔自 平成28年4月1日〕 至 平成28年9月30日〕
総資産経常利益率	0.20	0.06
資本経常利益率	4.11	1.36
総資産中間純利益率	0.12	0.05
資本中間純利益率	2.47	1.03
総資産業務純益率	0.65	0.29

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預 貸 率

(単位：％)

	平成27年9月期 〔自 平成27年4月1日〕 至 平成27年9月30日〕		平成28年9月期 〔自 平成28年4月1日〕 至 平成28年9月30日〕	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	79.08	78.11	76.18	77.27
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	79.02	78.06	76.15	77.24

預 証 率

(単位：％)

	平成27年9月期 〔自 平成27年4月1日〕 至 平成27年9月30日〕		平成28年9月期 〔自 平成28年4月1日〕 至 平成28年9月30日〕	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	15.53	18.04	16.43	16.80
国際業務部門	3,979.91	4,622.54	6,367.27	6,605.62
合 計	18.18	21.15	18.83	19.32

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,456		19,803	
うち、資本金及び資本剰余金の額	14,846		14,846	
うち、利益剰余金の額	4,697		5,045	
うち、自己株式の額（△）	87		88	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,405		2,468	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,405		2,468	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,000		6,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,089		909	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	28,952		29,181	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	31	124	57	86
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	31	124	57	86
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10	41	2	3
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	228		174	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	66	264	172	258
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	237	950	456	684
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	573		863	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	28,378		28,318	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	330,126		321,709	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,756		△6,187	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	124		86	
うち、繰延税金資産	41		3	
うち、前払年金費用	264		258	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△10,186		△6,535	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,405		18,041	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	348,531		339,751	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.14		8.33	

■定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	19	0	12	0
地方公共団体金融機構向け	3	0	6	0
我が国の政府関係機関向け	24	0	15	0
地方三公社向け	304	12	396	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,258	250	5,452	218
法人等向け	142,393	5,695	139,852	5,594
中小企業等向け及び個人向け	74,993	2,999	75,088	3,003
抵当権付住宅ローン	1,465	58	1,331	53
不動産取得等事業向け	70,006	2,800	68,220	2,728
三月以上延滞等	1,128	45	1,029	41
取立未済手形	12	0	13	0
信用保証協会等による保証付	2,726	109	2,726	109
出資等	2,976	119	3,330	133
（うち出資等のエクスポージャー）	2,976	119	3,330	133
上記以外	28,627	1,145	21,562	862
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	18,562	742	12,034	481
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	430	17	26	1
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,634	385	9,501	380
証券化（オリジネーターの場合）	7,287	291	7,287	291
証券化（オリジネーター以外の場合）	503	20	366	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	430	17	348	13
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△10,186	△407	△6,535	△261
資産（オン・バランス）計	328,975	13,159	320,506	12,820
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	48	1
原契約期間が1年超のコミットメント	106	4	362	14
信用供与に直接的に代替する偶発債務	875	35	659	26
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	11	0	12	0
派生商品取引	63	2	47	1
オフ・バランス取引等計	1,057	42	1,130	45
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	92	3	71	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	1	0
合 計	330,126	13,205	321,709	12,868

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）に対する所要自己資本額	736	721

③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
総所要自己資本の額合計	13,941	13,590

(2) 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	550,646	403,828	80,275	1,602	553,996	393,225	85,738	1,392
国外計	13,783	—	13,783	—	12,555	—	12,555	—
地 域 別 合 計	564,429	403,828	94,059	1,602	566,551	393,225	98,293	1,392
製造業	25,339	18,747	6,592	64	23,399	16,915	6,483	92
農業、林業	1,515	1,515	—	0	1,166	1,166	—	—
漁業	224	224	—	—	308	308	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,176	1,176	—	—	1,245	1,128	117	—
建設業	25,074	24,223	848	295	25,034	24,463	569	138
電気・ガス・熱供給・水道業	19,502	15,253	4,249	—	21,929	16,177	5,752	—
情報通信業	5,207	3,928	1,279	—	5,702	4,223	1,478	—
運輸業、郵便業	9,452	7,862	1,589	—	7,829	7,252	576	—
卸売業、小売業	34,809	29,791	5,017	266	33,867	28,584	5,282	224
金融業、保険業	92,419	21,218	22,215	—	93,821	16,749	20,771	9
不動産業、物品賃貸業	85,718	81,484	4,232	538	85,515	81,287	4,225	440
各種サービス業	74,282	73,011	1,256	324	75,046	74,017	1,012	399
地方公共団体	81,800	45,014	36,781	—	92,075	43,072	48,977	—
個人	80,376	80,376	—	112	77,876	77,876	—	86
その他	27,530	—	9,996	—	21,733	—	3,045	—
業 種 別 合 計	564,429	403,828	94,059	1,602	566,551	393,225	98,293	1,392
1年以下	84,521	63,128	21,105	815	65,273	58,200	6,795	969
1年超3年以下	45,414	22,709	22,705	123	45,667	25,723	19,931	47
3年超5年以下	53,804	39,378	14,407	118	64,896	38,656	26,239	209
5年超7年以下	44,973	42,312	2,660	23	46,026	35,426	10,600	18
7年超10年以下	87,731	59,089	28,642	177	89,414	58,746	30,668	22
10年超	174,919	174,919	—	307	174,399	174,399	—	88
期間の定めのないもの	73,064	2,291	4,537	36	80,873	2,071	4,059	36
残 存 期 間 別 合 計	564,429	403,828	94,059	1,602	566,551	393,225	98,293	1,392

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,548	△143	2,405	2,444	23	2,468
個別貸倒引当金	3,862	934	4,796	4,616	451	5,068
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	6,410	791	7,202	7,061	475	7,536

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高		期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	3,862	934	4,796	国内計	4,616	451	5,068
国外計	—	—	—	国外計	—	—	—
地 域 別 合 計	3,862	934	4,796	地 域 別 合 計	4,616	451	5,068
製造業			725	製造業			977
農業、林業			1	農業、林業			—
漁業			2	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			—	鉱業、採石業、砂利採取業			—
建設業			443	建設業			555
電気・ガス・熱供給・水道業			—	電気・ガス・熱供給・水道業			—
情報通信業			—	情報通信業			—
運輸業、郵便業			317	運輸業、郵便業			321
卸売業、小売業			1,282	卸売業、小売業			984
金融業、保険業			—	金融業、保険業			—
不動産業、物品賃貸業			659	不動産業、物品賃貸業			934
各種サービス業			1,303	各種サービス業			1,191
地方公共団体			—	地方公共団体			—
個人			61	個人			101
その他			—	その他			—
業 種 別 合 計			4,796	業 種 別 合 計			5,068

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	679	699
農業、林業	4	6
漁業	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	2,296	1,526
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	860	860
運輸業、郵便業	3,768	—
卸売業、小売業	347	893
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,698	3,462
各種サービス業	1,586	1,638
地方公共団体	—	—
個人	303	175
その他	—	—
業 種 別 合 計	13,555	9,273

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	143,236	—	156,885
10%	8	27,311	8	27,281
20%	25,048	3,546	19,890	3,093
35%	—	4,185	—	3,803
50%	20,404	841	24,333	542
75%	—	99,800	—	99,944
100%	2,239	216,071	895	212,574
150%	—	284	—	401
250%	—	7,462	—	3,512
1250%	—	—	—	—
合 計	47,700	502,739	45,126	508,038

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
適格金融資産担保	3,178	2,504
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

【派生商品取引】

①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	315	232
グロスのアドオンの合計額 (B)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	315	232
派生商品取引	166	18
外国為替関連取引	155	17
金利関連取引	11	—
株式関連取引	0	0
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	148	214
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	315	232

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類		平成27年9月末	平成28年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの提供	9,357	7,834

⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項】

①原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	7,572	—	—	—	6,705	—	—	—
合 計	7,572	—	—	—	6,705	—	—	—

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

③当期に証券化取引を行なったエクスポージャーの概略

該当ありません。

④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月末		平成28年9月末	
	証券化エクスポージャー の額（再証券化エク スポージャーを除く）	再証券化エクスポ ージャーの額	証券化エクスポージャー の額（再証券化エク スポージャーを除く）	再証券化エクスポ ージャーの額
住宅ローン債権	2,706	—	2,652	—
合 計	2,706	—	2,652	—

⑥保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末				平成28年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
100%	2,279	91	—	—	2,225	89	—	—
1250%	426	213	—	—	426	213	—	—
合 計	2,706	304	—	—	2,652	302	—	—

⑦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン債権	228	174
合 計	228	174

⑧自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン債権	426	426
合 計	426	426

⑨早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

【投資家である証券化エクスポージャーに関する事項】

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月末		平成28年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	2,519	—	1,834	—
合 計	2,519	—	1,834	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年9月末				平成28年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
20%	2,519	20	—	—	1,834	14	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	2,880	2,880	2,930	2,930
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	8,329	8,329	5,607	5,607
合 計	11,209	11,209	8,538	8,538

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却に伴う損益の額	228	305
償却に伴う損益の額	—	—

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	160	△106
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	△885	△243

〈前提条件〉

- ①金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用。
②当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

銀行法施行規則第19条の2

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 19

〔銀行の主要な業務に関する事項〕

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況 19
 ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
 主要な業務の状況を示す指標 20
 ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益及び業務粗利益率 33
 ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及び
 その他業務収支 33
 ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定
 並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざ
 や 34、36
 ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び
 支払利息の増減 34、35
 ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 36
 ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 36

《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金
 その他の預金の平均残高 31
 ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 32

《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、
 証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 29
 ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存
 期間別の残高 29
 ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 30
 ④ 使途別の貸出金残高 29
 ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 14
 ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び
 貸出金総額に占める割合 29
 ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 29
 ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
 預貸率の期末値及び期中平均値 36

《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 33
 ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 33
 ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
 有価証券の種類別の平均残高 32
 ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
 預証率の期末値及び期中平均値 36

〔銀行の業務の運営に関する事項〕

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
 10～14

〔銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等
 変動計算書・中間キャッシュ・フロー計算書 20～23
 ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出
 条件緩和債権の額及びその合計額 30
 ハ 自己資本の充実の状況 37～44
 ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損
 益
 ① 有価証券 26、28
 ② 金銭の信託 26、28
 ③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引 27、28
 ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 30
 ヘ 貸出金償却の額 30
 ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等
 変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基
 づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に
 はその旨 20

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条 30、31

自己資本の充実の状況

〔自己資本の構成に関する開示事項〕 37

〔定量的な開示事項〕

- ・ 自己資本の充実度に関する事項 38
 ・ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし
 計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポ
 ージャーを除く。） 39～41
 ・ 信用リスク削減手法に関する事項 41
 ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
 に関する事項 41～42
 ・ 証券化エクスポージャーに関する事項 42～43
 ・ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに
 関する事項 44
 ・ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上
 使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の
 増減額 44

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
 ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



<http://www.howabank.co.jp/>

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2016.9

ふた こ じ

両子寺(国東市)

国東半島に伝わる、神と仏が複雑に絡み合い独特に進化をとげた六郷満山文化は、平成30年に開山1300年を迎えます。その六郷満山の総持院であった両子寺は、子授け祈願の名所として知られ、多くの参拝客が訪れます。山門にある国東半島最大級の石造仁王像の、端整な顔立ちと筋骨隆々とした姿はまさに圧巻。仁王像の足をさすると、足の怪我や病気が治り丈夫になるといわれています。

発行：平成29年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)